

市民アピールと政策フォーラム

6月13日午後、写真の企画が大阪谷町であった。ネットでの視聴によるものだが、会場で傍聴させてもらった。壇上に「市民アピール」呼びかけ人が並ぶ。左から石田法子・弁護士、伊地知紀子・大阪市立大教授、平松邦夫・第18代大阪市長、橘田亜由美・東大阪生協病院長、木戸衛一・大阪大教授、中野雅司・浪速産業株式会社社長。



発表された「コロナ禍を乗り越え、

希望ある未来を切り拓こう～アベ政治でも維新政治でもない、新しい政治を」と題した市民アピールは、次の3項目で構成される。

住民の命と健康、くらしと営業・雇用を守り、子どもたちの学ぶ権利の保障を
カジノ・「大阪市廃止構想」を抜本的に見直し、大阪経済を立て直そう

「市民と野党の共闘」をさらに広げ、希望ある日本と大阪を切り拓こう

ここでは、第2の項目を紹介したい。一新型コロナ対策に全力を尽くすべき時に、維新府・市政は6月に大阪市廃止の「協定書」案を議決し、11月の住民投票に突きすすもうとしています。「協定書」案の土台となっている財政見通しは、新型コロナウイルス感染以前のものであり、前提そのものが崩れています。また維新府・市政は、今後のインバウンドが極めて流動的であるにもかかわらず、巨額の財政負担を強いるカジノ・IR推進に前のめりになっています。大阪経済を立て直すためには、「大阪市廃止構想」とカジノ・IRを抜本的に見直し、新型コロナウイルス対策に予算と職員をつぎ込み、住民の命と健康、くらしと営業・雇用を守り、カジノやインバウンドだのみでない、ものづくり産業を振興させることが極めて重要です。

市民アピール発表後、「政策フォーラム」が行われた。登壇したのは、立憲民主党・国民民主党・共産党・社会民主党・れいわ新選組の議員や候補者。コロナ対策や維新政治、カジノ・大阪市廃止構想などについて、各党のスタンス・取り組みを語り、「市民と野党共闘」を考えるうえで興味深かった。

傍聴者に発言の機会があれば、こんなことを訴えたかった。市民アピールに賛同して、大阪の地で新しい政治を切り拓くために力を注ぎたい。維新府・市政による大阪市廃止の暴挙をどう阻止していくか。11月の住民投票を少なくとも延期させ、運動の輪を広げていくうえで、野党だけでなく、幅広い市民を結集させていくことが大切でないか。

(2020年6月15日)